令和２年度

事　業　報　告　書

令和２年　４月　１日から
令和３年　３月３１日まで

公益財団法人
木原記念横浜生命科学振興財団

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

目次

事業概況及び課題等 ･･ 1

Ⅰ　生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発 ･･････････････････････････････ 2
　1　学術奨励事業
　(1) 木原記念財団学術賞
　2　生命科学知識普及啓発事業
　(1) 木原記念こども科学賞
Ⅱ　生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進 ･･････････････････････････ 5
　1　共同研究開発事業等
　(1) 共同研究開発の創出・推進
　(2) YBIRD の事業手法の転換
　(3) 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業
Ⅲ　生命科学の応用による産業活性化の支援 ･･････････････････････････････････ 6
　1　事業化支援
　(1) 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）の推進
　(2)「コネクト」メンタリングプログラム運営支援
　2　ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
　(1) 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営
　(2) バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営
　3　出展支援・広報
　(1) BioJapan 2020　出展支援
　(2) 広報物の作成等
　4　クラスター連携事業
　(1) クラスター連携
Ⅳ　生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
･･ １２
　1　横浜バイオ産業センター（YBIC）事業
　2　横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIRD）事業
Ⅴ　理事会・評議員会・監査 ･･ １３
　1　理事会
　2　評議員会
　3　監査
Ⅵ　事務局 ･･ １３

事業概況及び課題等

令和２年度においては、当財団の経営や事業実施の方針等を内容とする中期経営計画（2018～2021 年度）に基づき、「健康・医療」分野を中心に定款に定める４つの事業に取り組みました。

「学術振興及び知識普及啓発」としては、20 年以上の歴史を有する木原記念財団学術賞、木原記念こども科学賞の授与を継続して実施しました。

「共同研究開発等の企画及び推進」としては、横浜バイオ医薬品研究開発センター(YBIRD)について、事業着手から９年目となる令和元年度末をもって事業を終了し、同事業で活用してきた設備・機器について、民間企業に売却し、有効活用を図りました。

「産業活性化の支援」としては、横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）による市内中小企業、大学等研究機関等での様々な研究開発プロジェクトの支援・創出などを横浜市と共に行いました。

また、横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークなどのネットワークを活かし、バイオビジネスのマッチングセミナー等を企画開催するとともに、バイオジャパンへの出展支援などを行いました。

バイオ関連企業や研究機関を支援する賃貸型研究施設である横浜バイオ産業センター（YBIC）については、消毒用アルコール設置など、コロナウイルス対策を図るとともに、経年劣化に対応した大規模補修を実施するなど、良好な研究環境を提供しました。

さらに、新型コロナ感染症が拡大する中でも、事業活動への影響を最小限に抑えるため、テレワークの推進等、感染拡大防止に配慮しつつ各種業務に取り組みました。

今後も生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与できるよう、中・長期的な視点に立って事業の改善や財政基盤の安定化に取り組み、持続可能な財団経営を目指してまいります。

Ⅰ　生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

（事業費支出　４百万円）

１　学術奨励事業

（１）木原記念財団学術賞【公益目的事業区分（以下「区分」）：表彰・コンクール】

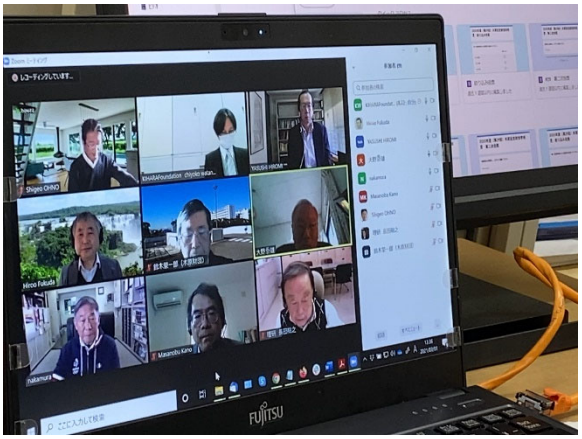
ア　第29回木原記念財団学術賞の選考

生命科学の分野で優れた独創的研究を行っている研究者（満 50 歳以下）を表彰するため、「第 29 回木原記念財団学術賞」を実施し、受賞者を決定しました。

選考委員会はオンラインで開催し、選考資料は一部をデジタル化しました。コロナ禍による選考行程への影響は最小限にとどめ、事業のデジタル化を進める第一歩となりました。

＜受 賞 者＞　吉村　崇 氏（国立大学法人東海国立大学機構　名古屋大学　トランスフォーマティブ生命分子研究所　教授）
＜受賞研究＞　「脊椎動物の季節適応機構の解明」

◇募集期間：令和２年６月１日（月）～９月 30 日（水）
◇推薦依頼先：213 か所（内訳：学会 54、研究所 22、大学 117、過去授賞者 20 名）
◇推薦数：22 件



オンラインによる選考委員会

イ　第28回木原記念財団学術賞贈呈式の実施

令和元年度に実施した「第 28 回木原記念財団学術賞」の贈呈式を開催しました。

◇開催日：令和 2 年 7 月 27 日（月）
◇会　場：横浜市立大学木原生物学研究所
◇受賞者：北野　潤 氏
（国立遺伝学研究所　ゲノム・進化研究系　生態遺伝学研究室教授）
◇受賞研究：「野生生物の表現型多様化の原因遺伝子の解明」

・感染症予防の観点より、例年実施する記念講演会は実施せず、財団関係者のみで贈呈式を行いました。

贈呈式記念撮影

２　生命科学知識普及啓発事業

（１）木原記念こども科学賞　【区分：表彰・コンクール、体験活動等】

身近な動物や植物に親しむことで、次代を担うこどもたちの科学の芽を育むことを目的として「第 28 回木原記念こども科学賞」を実施しました。

神奈川県内の小・中学生を対象として、観察、調査、実験等の作品を募集した結果、164 作品（46 校）の応募をいただき、主に小中学校の教員で構成される選考委員会による選考を経て 22 作品が入選し、表彰式を開催しました。昨年度に引き続き今年度も地域の企業、バイオ関連企業、研究者等からの寄附をいただき、コロナ禍にも関わらず充実した事業を運営することができました。

受賞作品や講評をまとめた作品集を財団のホームページに掲載しています。

《募集概要》
◇期間：令和２年７月１日（水）～９月 30 日（水）
◇後援：
〔教育委員会〕神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、横浜市教育委員会
〔研究機関〕公立大学法人横浜市立大学木原生物学研究所、海洋研究開発機構
〔企業〕（株）神奈川新聞社、（株）横浜銀行、横浜信用金庫
◇寄附：
横浜市内企業等６社、個人６名
◇募集先：神奈川県内　全小・中学校
◇応募数：164 作品（小学校低学年 70、小学校高学年 61、中学校 33）

《選考結果》

	最優秀賞	優秀賞	努力賞	神奈川新聞社賞
小学校低学年の部	1	3	5	1
小学校高学年の部	1	1	4	1
中学校の部	1	2	1	1

《表彰式概要》
◇開催日：令和２年１２月６日（日）
◇会場：横浜市立大学 木原生物学研究所
◇表彰：最優秀賞３件、優秀賞６件、努力賞１０件、神奈川新聞社賞３件

表彰式記念撮影の様子
（小学校・低学年）

Ⅱ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

（事業費支出　７百万円）

１　共同研究開発事業等

（１）共同研究開発の創出・推進【区分：相談・助言】

神奈川県域に立地するライフサイエンス分野の企業及び大学等研究機関が連携する、社会実装が有望視される研究開発プロジェクトの創出・推進を支援しました。特に、研究助成した大学の研究テーマを企業に橋渡しし、共同研究を創出しました。

また、研究開発を推進するため、産学連携の研究開発プロジェクトを複数組成し、国立研究開発法人科学技術振興機構等の公的助成金を活用してプロジェクトの推進に取り組みました。

（２）YBIRD の事業手法の転換

令和元年度末をもって事業を終了した、YBIRD について、事業により導入・活用してきた設備・機器に関し、民間企業等による有効活用が図れるよう、入札等公募手続きを行い、令和２年４月末をもって売却処分をいたしました。

（３）官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業【区分：技術開発・研究開発】

医薬品を用いた治療において発生しうる重篤な副作用のうち、薬物性肝障害、間質性肺炎および重症薬疹に関し、発症前の予測や早期診断へ利用するためのバイオマーカーの探索・検証を、国立医薬品食品衛生研究所、民間製薬企業等との共同プロジェクトとして行いました。

当事業は日本医療研究開発機構（AMED）から受託し、令和元年度末をもって終了しておりますが､令和２年度は､5 年間の研究成果のまとめ及び､AMED への各種報告、企業への共同研究費の実績報告と余剰金の返還、特許出願に係る関係者との覚書締結成果のとりまとめ等を行いました。

今後も事業終了後の AMED への報告等、必要に応じて対処してまいります。

Ⅲ　生命科学の応用による産業活性化の支援

（事業費支出　63 百万円）

１　事業化支援

（１）横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）の推進

【区分：相談・助言、講座・セミナー・育成】

「LIP.横浜」補助事業の一環として、横浜市内のライフサイエンス系企業・研究機関に対する以下のような支援を通じ、研究開発を推進しました。

ア　LIP. YOKOHAMA BIBLIO の運営

研究開発シーズの事業化支援の一環として、研究開発情報や専門知識、人的ネットワークに効率的にアクセスしてアイディア創出を促す、物理的な「支援の場」（LIP. YOKOHAMA BIBLIO）を運営しました。

セミナーは早々にオンライン化して6回のセミナーを開催し、延べ561人の参加者を集めました。研究助成金申請書の書き方セミナー受講者から特に要望のあった研究者と企業の研究費申請を支援し、AMED研究費や科研費の採択を実現しました。

◇訪問人数：延べ 44 名
◇相談件数：延べ 35 件
◇セミナー開催：6 回
◇セミナー参加者（延べ）：561 名
●セミナータイトル※抜粋
・「Yokohama Scientists Spotlight -未来を担う科学者たち-」
・「Yokohama Healthtech Spotlight -未来を担う起業家たち-」
・「成長するウェルネス市場の概況とその参入戦略」
・「研究助成金申請書の書き方セミナー」
・「ビジネスプレゼンテーション作成セミナー（2 回シリーズ）」

ビブリオセミナーの配信

イ　クロスイノベーションカンファレンス

ライフサイエンスやヘルスケア分野での新規事業を検討する異分野の大企業と、市内中小・ベンチャー企業等とのマッチング・個別商談会を開催しました。

◇タイトル：LIP.横浜オープンイノベーションカンファレンスⅥ　～クロスイノベーション（異分野融合）による 新たな事業機会の創出を目指して～
◇開催日時：令和３年２月３日（水）～5日（金）10時～17時
◇会　　場：オンライン（EventHubプラットフォーム）

◇参 加 者：大企業８社、市内大学８機関、中小・ベンチャー企業15社
◇来場者数：685名
◇マッチング件数：282件

ウ　LIP.横浜トライアル助成事業

市内企業や大学等の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイディアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成する「LIP.横浜トライアル助成事業」について募集・選定を行い、計22件について交付を決定しました。

筋電位センサーや女性の髪トラブル対策サービスなど、市内中小企業等による開発の成果につながっています。

◇対象者
横浜市内に立地する中小企業、大学等研究機関、病院など
◇対象事業
健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の推進につながる事業
・研究成果やアイディアなどを具体化する部品・製品・ソフトウェアの開発や試作品の開発
・研究成果やアイディアに基づく仮説を検証し、次の研究ステップに進むために必要となるデータ等の取得
◇助成率
対象経費の10/10以内
◇助成限度額
100万円/件
◇助成対象期間
交付決定日から令和３年２月末日

エ　横浜市内中小企業及び大学等の個別相談支援

横浜市内の中小企業及び大学等研究機関が実施する研究開発プロジェクトを支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出に向けた支援を実施しました。

マッチングを行った310件中の11件と助成対象となった22件の計33件についてプロジェクト創出を支援し、大学の研究促進や産業化支援、ベンチャー企業の事業促進等の成果につなげました。

◇個別相談支援件数：196 件　　◇マッチング件数：310 件
◇プロジェクト件数：33 件

（２）「コネクト」メンタリングプログラム運営支援【区分：相談・助言】

米国サンディエゴを中心に活動する起業家支援組織「コネクト」と連携して、同組織が横浜市内中小・ベンチャー企業等に対してメンタリングができるようプログラム運営に協力し、当該プログラムを通して中小企業等の外部資金獲得に向けたプレゼンテーション力向上等を支援しました。

公募により横浜市内企業計４社を選定し、約３か月にわたる「コネクト」によるメンタリングに伴走しました。メンタリング後、サンフランシスコの投資家に向けたオンラインピッチイベントを開催し、資金調達の提案をしました。

プログラム後、４社のうち３社が合計約２．８億円の資金調達を成功させました。これにより令和元年度プログラムに参加した４社をあわせて、８社のうち６社が合計約１６．５億円の資金調達を成功させました。

◇コネクト
米国サンディエゴにおいて 3,000 社以上のスタートアップ支援実績を持つ起業家支援組織

コネクトメンタリングプログラム受講の様子

２　ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

（１）横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営【区分：該当なし】

横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークを活用し、産業活性化に資する各種情報やセミナー等の情報を発信しました。

社会全体のIT環境や各社個別のホームページも充実してきたことから、本ネットワークにおける情報共有の社会的貢献は十分に果たされたと判断し、ホームページを閉鎖し、情報発信にフォーカスすることとしました。

（２）バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営【区分：該当なし】

横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワーク内の企業・大学などの連携体であるBVAの事務局として、中小・ベンチャー企業に対し、異分野機関との交流の場（定例会）や外部講師を招いた勉強の場（勉強会）を提供するとともに、各種相談や公募情報等の提供､企業間連携のコーディネーションなど事業発展につながる支援を行いました。

◇会員数（令和３年３月末）：77 社・機関（対前年度比９増）
◇主な取組：各種相談や公的資金に関する情報提供、企業間連携のコーディネーションなど事業発展につながる支援や定例会の開催（３回)、分科会の開催（８回）など

３　出展支援・広報

（１）BioJapan　2020　出展支援【区分：展示会・〇〇ショー、相談・助言】

域内に立地する中小企業の出展や販路拡大等を支援するため、横浜市、川崎市と連携し、横浜市内企業等で構成するパビリオンを設け、研究開発用ツールや受託サービスに関する技術の情報発信や商談等を支援しました。

コロナ禍での開催となりましたが、接触を回避するためのパビリオン導線や、ワークスペースの確保など、工夫を凝らしたパビリオンを設計し、例年と同程度数の企業の参加を支援し、規模を縮小することなくパビリオン運営を行いました。

◇開催日時：令和２年 10 月 14 日（水）～16 日（金）
◇会　　場：パシフィコ横浜
◇来場者数：13,787 名（主催者発表）
◇パビリオン出展：27 社・機関（うち横浜市内企業・団体 11）

BioJapan 2020 の様子

（２）広報物の作成等【区分：展示会・〇〇ショー、相談・助言】

LIP.　横浜による研究者と起業家に対する支援の成果を周知するための冊子を作成しました。計 14 名の研究・事業に木原財団がいかに貢献したかの実例を紹介するものとし、展示会や郵送などにより全国に広く配布しました。

LIP.　横浜カンファレンスで活用したイベントプラットフォームサービス運営会社から、有効な活用法についての取材を受け、運営会社のホームページに好事例として紹介されました。

４　クラスター連携事業

（１）クラスター連携【区分：該当なし】

ライフサイエンス資源の発掘や育成に地域で取り組む公益財団法人に声かけを行い、各地域の支援内容・成功事例等の情報共有や、地域を超えた共同研究・事業連携等の創出に向けた意見交換などを行う場を設けました。

◇開催：２回
◇日時：第一回　令和２年８月６日（木）、第二回　令和３年２月３日（水）
◇場所：第一回　オンライン、第二回　オンライン
◇参加団体（50 音順）：
　アグリオープンイノベーション機構、沖縄科学技術振興センター、
　かずさＤＮＡ研究所、神奈川産業振興センター、川崎市産業振興財団、
　木原記念横浜生命科学振興財団、名古屋産業科学研究所 中部ＴＬＯ、
　ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター、
　北海道科学技術総合振興センター ノーステック財団、
　マリンオープンイノベーション機構
計１０公益財団法人

Ⅳ　生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

１　横浜バイオ産業センター（YBIC）事業　【区分：施設の貸与】

（事業費支出　148百万円）

バイオ産業集積の拠点として、横浜バイオ産業センター（YBIC）の貸室貸与により、バイオ関連企業や研究機関の研究開発を支援しました。

運営にあたっては、防災訓練等を実施し、不測の事態への対応方法の確認や良好な研究環境維持のための機会を設けました。

また、建設から10年以上が経過したYBICについて、施設の現況把握に基づき大規模補修を行い、長期修繕計画に沿った設備更新・修繕を実施しました。

◇安全管理協議会：　令和２年 10 月 13 日（火）開催
◇防災訓練　　：　令和２年 10 月 21 日（水）実施
◇令和２年度に実施した主な設備補修：施設を良好な状態に維持するための大規模修繕（外壁塗装、屋上防水）、チラーユニットの更新作業等の実施

YBIC 外観

２　横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIRD）事業

前述、Ⅱ－１（２）に記載のとおり

Ⅴ　理事会・評議員会・監査

１　理事会

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面、書面及びWebにて理事会を開催しました。

（１）第1回理事会 YBIRD関係他　　（決議の省略　令和2年4月28日提案　30日決議）
（２）第2回理事会 令和元年度決算他　　（令和2年7月13日）
（３）第3回理事会 公益 変更認定申請他（決議の省略　令和2年12月8日提案　15日決議）
（４）第4回理事会 補正予算関係　　（決議の省略　令和3年 1月7日提案　13日決議）
（５）第5回理事会 令和3年度予算他　　（令和3年3月22日　Web開催）
（６）第6回理事会 重要な使用人の選任（決議の省略　令和3年3月26日提案　29日決議）

２　評議員会

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、評議員会は決議の省略により開催しました。

・第1回評議員会　令和元年度決算他（令和2年7月13日提案　7月27日決議）

３　監査

令和2年6月29日、7月1日、7月3日に、監事により往査が実施され、7月13日の理事会で、事業報告書並びに財務諸表は適正であると認めること、理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失がないと認める旨、監査報告がありました。

Ⅵ　事務局

１　コロナ禍への対応

国等の要請に従い、一部在宅勤務を取り入れ、職員各々が感染予防に努めました。

在宅勤務での就業状況の把握、情報漏洩の防止、連絡手段等について、職員の利便性にも配慮しながら、クラウドやグループウエアの活用により、事務室での勤務と遜色なく業務を進められました。税務等においては、e-TaxやeLTAXの利用を開始しました。

２　働き方改革への対応

社会保険労務士のコンサルティングを受け、働き方改革に沿った就業規程等の改訂案を作成したほか、外部の産業保健サービスを活用するなど、働き方改革に対応した環境を整えました。